

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和48年11月1日

(第119期) 至 昭和49年4月30日

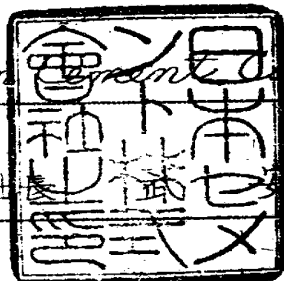
大蔵大臣 殿

昭和49年7月31日提出

会社名 日本セメント株式会社

英訳名 Nihon Cement Co., Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 千 春



本店の所在の場所 東京都千代田区大手町1丁目6番1号

もよりの連絡場所 東京都千代田区大手町1丁目6番1号 電話(201)1731(代表) 連絡者 経理課長 安江 修

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町1の6
大 阪	大阪市東区北浜2の1
名古屋	名古屋市中区栄3の3の17
京 都	京都市下京区四条通東洞院東入立売西町66
広 島	広島市銀山町14の18
福 岡	福岡市中央区天神2の14の2
新 潟	新潟市上大川前通8番町1245
札幌	札幌市中央区南一条西5の14の1

(本書面の枚数表紙共54枚)

目 次

	頁
第1 会 社 の 概 況	1
1. 会 社 の 設 立 年 月 日	1
2. 資 本 金 の 推 移	1
3. 株 式 の 総 数	1
4. 株 式 の 状 況	1
5. /株当り配当等の推移	2
6. 株価及び株式売買高の推移	2
7. 役員の略歴及び所有株式	3
8. 従業員 の 状 況	7
第2 事 業 の 概 況	8
1. 会社の目的及び事業の内容	8
2. 経営上の重要な契約	9
第3 営 業 の 状 況	10
1. 概 況	10
2. 生産能力	10
3. 生産実績	10
4. 生産計画	11
5. 販売実績	12
第4 設 備 の 状 況	14
1. 設 備	14
2. 設備の新設 重要な拡充もしくは改修又はこれらの計画	15
3. 固定資産の売却 撤去又は滅失	15
第5 経 理 の 状 況	16
1. 財 務 諸 表	18
2. 主な資産、負債及び収支の内容	43
3. 資金繰 状 況	49
第6 株 式 事 務 の 概 要	51

第1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 大正元年10月15日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
昭和38年11月1日	千円 500,000	千円 10,500,000	無 償 株主割当比率 1 対 0.05

(注) 当期末日における転換社債の残高および転換価額は次のとおりである。

第1回物上担保付転換社債 残高 6000,000千円 転換価額 250円

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
800,000,000 株	210,000,000 株

発行済株式	記名、無記名の別及び額面、無額面の別	種 類	発 行 数	券面額	上場証券取引所名	摘 要
	記名・額面	普 通	株 210,000,000	円 50	東京、大阪、名古屋、京都、 広島、福岡、新潟、札幌、 各証券取引所	

※ 株式の状況

(1) 所有者別状況

平均1人当り持株数 4704株

区 分	政府及び 地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等 (うち個人)	個 人 そ の 他	合 計
株 主 数 (人)	0	124	57	334	124 (53)	44000	44639
所有株式数 (1) (株)	0	105,229,780	1344944	16774114	1415,271 (123803)	25,225,891	210,000,000
発行済株式総数に対する (1) の割合 (%)	0	50.11	0.64	7.99	0.68 (0.06)	40.58	100

(2) 所有数別状況

区 分	1000株 以上	500株 以上	100株 以上	50株 以上	10株 以上	5株 以上	500株 以上	500株 未満	合 計
株 主 数 (1) (人)	32	12	93	58	824	3214	33447	6959	44639
所有株式数 (1) (株)	98278175	2832400	17649193	3684846	12124057	18370171	52912683	1043475	210,000,000
株主総数に対する (1) の割合 (%)	0.07	0.03	0.21	0.13	1.44	7.20	14.93	15.59	100
発行済株式総数に対する (1) の割合 (%)	45.85	3.78	8.40	1.76	5.77	8.75	25.20	0.49	100

(3) 大 株 主

氏名又は名称	住 所	所 有 株 式 数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
株式会社 富士銀行	東京都千代田区大手町ノ丁目5番5号	16,140 ^{千株}	7.69%
安田生命保険相互会社	東京都新宿区西新宿ノ丁目9番1号	7,500	3.57
安田信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲ノ丁目2番25号	7,062	3.36
日本生命保険相互会社	大阪市東区今橋4丁目7番地	5,736	2.73
株式会社 第一勧業銀行	東京都千代田区丸の内ノ丁目6番2号	5,241	2.50
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内ノ丁目4番5号	4,485	2.14
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町ノ丁目9番地	4,034	1.92
丸 紅 株 式 会 社	大阪市東区本町3丁目3番地	4,000	1.90
株式会社 日本長期信用銀行	東京都千代田区大手町ノ丁目2番4号	3,900	1.86
三井信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目ノ番1号	3,880	1.85
計		61,978	29.52

5 /株当り配当等の推移

回 次	114	115	116	117	118	119
決 算 年 月	46. 10	47. 4	47. 10	48. 4	48. 10	49. 4
/株当り配当額 (円)	3	3	3	3.50	3	3
/株当り税引後当期損益 (円)	4.8	5.4	6.1	7.2	9.7	9.8
/株当り純資産額 (円)	122	124	127	131	137	144
配 当 性 向 (%)	63	56	49	49	31	31

6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の事業年度別最高・最低株価	回 次	114	115	116	117	118	119
	決算年月	46. 10	47. 4	47. 10	48. 4	48. 10	49. 4
	最 高 (円)	114	152	269	323	269	236
	最 低 (円)	80	93	125	225	205	150
当該事業年度中最近6ヵ月間の月別最高・最低株価及び株式売買高	月 別	48. 11	48. 12	49. 1	49. 2	49. 3	49. 4
	最 高 (円)	236	195	192	192	184	183
	最 低 (円)	168	150	161	175	150	167
	売買高(株)	4,995	5,025	5,390	3,173	4,095	3,825

(注) 株価及び売買高は、東京証券取引所の市場価格及び売買高である。

7 役員略歴及び所有株式

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役会長	井 上 英 熙 (明治32年5月15日生) [REDACTED]	大正12年3月 東京帝国大学工学部機械工学科卒業 同年浅野セメント株式会社入社 昭和19年6月 取締役就任 “ 21年4月 常務取締役就任 “ 22年7月 代表専務取締役就任 “ 24年9月 代表取締役社長就任 “ 37年8月 明星セメント株式会社取締役兼務 “ 39年6月 旭コンクリート工業株式会社監査 役兼務 “ 39年8月 日本ヒューム管株式会社監査役兼務 “ 41年12月 代表取締役会長就任 “ 47年2月 明星セメント株式会社代表取締役 社長兼務	389千株
取締役社長	武 安 千 春 (明治35年4月29日生) [REDACTED]	昭和2年3月 京都帝国大学経済学部卒業 同年浅野セメント株式会社入社 “ 24年12月 取締役就任 “ 36年12月 常務取締役就任 “ 39年12月 取締役副社長就任 “ 41年12月 代表取締役社長就任 “ 42年1月 奥多摩工業株式会社取締役兼務 “ 47年4月 セメントターミナル株式会社代表 取締役社長兼務	260千株
専務取締役	原 島 保 (大正2年1月1日生) [REDACTED]	昭和11年3月 東京帝国大学経済学部商業学科卒業 同年浅野セメント株式会社入社 “ 39年12月 取締役就任 “ 40年5月 東急コンクリート工業株式会社取 締役兼務 “ 44年5月 日本イトン工業株式会社取締役兼務 “ 44年12月 常務取締役就任 “ 47年12月 専務取締役就任	37千株

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
専務取締役	今 宮 信 雄 (明治44年12月25日生) [REDACTED]	昭和11年3月 東京帝国大学法学部政治学科卒業 同年浅野セメント株式会社入社 39年12月 取締役就任 45年12月 常務取締役就任 47年2月 日本石灰石開発株式会社代表取締役社長兼務 47年12月 専務取締役就任 48年7月 奥多摩工業株式会社監査役兼務	52千株
専務取締役	吉 川 長 次 郎 (明治44年11月17日生) [REDACTED]	昭和12年3月 東京帝国大学工学部機械工学科卒業 同年浅野セメント株式会社入社 39年12月 取締役就任 45年12月 常務取締役就任 47年12月 専務取締役就任 48年11月 浅野スレート株式会社取締役兼務	41千株
常務取締役	寺 島 正 雄 (大正3年9月1日生) [REDACTED]	昭和12年3月 東京商科大学卒業 同年浅野セメント株式会社入社 41年12月 取締役就任 42年5月 ビー・エス・コンフリート株式会社監査役兼務 47年2月 明星セメント株式会社取締役兼務 47年12月 常務取締役就任 48年5月 浅野スレート株式会社監査役兼務 48年5月 日本イトン工業株式会社監査役兼務 48年7月 日本エヌニツトパイプ株式会社監査役兼務 49年12月 第一セメント株式会社監査役兼務	45千株
常務取締役 (企画管理室長)	藤 原 四 郎 (大正3年1月1日生) [REDACTED]	昭和12年6月 東京帝国大学経済学部商業学科卒業 同年浅野セメント株式会社入社 40年5月 日本イトン工業株式会社取締役兼務 41年12月 取締役就任 47年12月 常務取締役就任 企画管理室長兼務 48年5月 アサノボール株式会社取締役兼務	41千株

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
常務取締役 (研究所長)	山 田 順 治 (大正元年9月14日生) [REDACTED]	昭和11年3月 北海道帝国大学工学部土木工学科卒業 〃 35年4月 日本セメント株式会社入社 〃 43年12月 取締役就任 〃 44年8月 日本ヒューム管株式会社取締役兼務 〃 47年12月 常務取締役就任、研究所長委嘱	35千株
取 締 役 (営業部長)	岡 本 正 義 (大正2年10月8日生) [REDACTED]	昭和9年3月 大阪外国語学校卒業 〃 43年4月 浅野セメント株式会社入社 〃 43年12月 取締役就任 〃 47年12月 営業部長委嘱 〃 48年5月 明星セメント株式会社取締役兼務	25千株
取 締 役	太 田 恭 (大正3年3月3日生) [REDACTED]	昭和13年3月 東北帝国大学理学部卒業 同年浅野セメント株式会社入社 〃 43年12月 取締役就任 〃 45年4月 武甲鉱業株式会社取締役社長兼務 〃 47年2月 日本石灰石開発株式会社取締役兼務	15千株
取 締 役 (総務部長兼 人事部長)	川 東 友 義 (大正4年4月22日生) [REDACTED]	昭和13年3月 東京帝国大学法学部政治学科卒業 同年浅野セメント株式会社入社 〃 43年12月 取締役就任 〃 45年12月 人事部長委嘱 〃 47年12月 兼総務部長委嘱	21千株
取 締 役 (工務部長)	谷 口 勇 (大正4年4月15日生) [REDACTED]	昭和13年3月 北海道帝国大学工学部第3部類 (機械)卒業 同年浅野セメント株式会社入社 〃 45年12月 取締役就任、工務部長委嘱	15千株
取 締 役 (生産部長)	岡 本 実 (大正5年2月25日生) [REDACTED]	昭和15年3月 東京工業大学電気化学科卒業 〃 21年1月 浅野セメント株式会社入社 〃 45年12月 取締役就任、生産部長委嘱 〃 47年2月 明星セメント株式会社取締役兼務 〃 48年5月 アサノホール株式会社取締役兼務	2千株
取 締 役 (東京支店長)	守 安 秀 之 (大正5年3月24日生) [REDACTED]	昭和11年3月 大阪商科大学高等商業部卒業 同年浅野セメント株式会社入社 〃 45年12月 取締役就任 〃 47年12月 東京支店長委嘱 〃 48年1月 アサノコンクリート株式会社取締役兼務	25千株

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役 (上磯工場長)	大 嶋 寅 二 郎 (大正5年3月26日生) [REDACTED]	昭和17年9月 京都帝国大学工学部工業化学科卒業 〃 20年11月 浅野セメント株式会社入社 〃 47年12月 取締役就任、上磯工場長委嘱	9千株
取締役 (資材部長)	山 田 英 彦 (大正8年10月24日生) [REDACTED]	昭和17年9月 東京帝国大学工学部機械工学科卒業 〃 20年12月 浅野セメント株式会社入社 〃 47年12月 取締役就任、資材部長委嘱	4千株
取締役 (土佐工場長)	近 藤 武 次 (大正9年9月20日生) [REDACTED]	昭和18年9月 北海道帝国大学工学部機械工学科卒業 〃 20年12月 浅野セメント株式会社入社 〃 47年12月 取締役就任、土佐工場長委嘱	2千株
取締役 (電子計算室長)	河 野 龍 雄 (大正5年10月30日生) [REDACTED]	昭和16年12月 東京工業大学航空機工学科卒業 〃 21年1月 浅野セメント株式会社入社 〃 47年12月 取締役就任、電子計算室長委嘱	9千株
取締役 (九州支店長)	中 村 峻 (大正8年10月11日生) [REDACTED]	昭和18年9月 京都帝国大学工学部化学機械学科卒業 〃 21年1月 浅野セメント株式会社入社 〃 47年12月 取締役就任、九州支店長委嘱	3千株
取締役 (香春工場長)	田 辺 信 雄 (大正7年1月25日生) [REDACTED]	昭和16年12月 東京工業大学電気工学科卒業 〃 21年1月 浅野セメント株式会社入社 〃 47年12月 取締役就任、香春工場長委嘱	10千株
監 査 役	石 川 留 巳 之 (大正6年2月6日生) [REDACTED]	昭和16年3月 東北帝国大学法文学部法科卒業 同年株式会社富士銀行入行 〃 42年5月 富士銀行取締役就任 〃 45年5月 同行常務取締役就任 〃 48年5月 同行常務取締役退任 〃 48年5月 芙蓉総合開発株式会社取締役社長就任 〃 48年12月 当社監査役就任	なし
監 査 役	船 戸 修 (明治43年5月13日生) [REDACTED]	昭和8年3月 東京商科大学本科卒業 同年浅野セメント株式会社入社 〃 39年6月 取締役就任 〃 43年12月 取締役退任、監査役就任	13千株

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
監 査 役	中 条 金 兵 衛 (明治41年11月22日生) 	昭和7年3月 東京帝国大学理学部物理学科卒業 同年浅野セメント株式会社入社 37年12月 取締役就任 39年3月 日本イトン工業株式会社取締役兼務 41年12月 常務取締役就任 45年12月 常務取締役退任 顧問委嘱 47年12月 監査役就任	60千株
計	23名		1113千株

8. 従業員の状況

性 別	摘 要	在 籍 従 業 員			平均 年 令	平 均 勤 続 年 数	平 均 給 与 (49年4月)
		事務・技術	技 能	計			
男		人 1253	人 2395	人 3648	才 40.5	年 18.7	円 127,002
女		395	20	415	26.7	5.9	61,122
計		1648	2415	4,063	39.1	17.4	120,036

(注) 1. 平均給与月額は税込額であり、時間外給与を含み賞与は含まない。

2. 従業員には出向者を含む。

3. 労働組合の状況については特記するような事項はない。

第 2 事 業 の 概 況

一 会社の目的及び事業の内容

(1) 会 社 の 目 的

- 1) セメントの製造並びに販売
- 2) セメントを使用する製品の製造並びに販売
- 3) 各種窯業製品の製造加工並びに販売
- 4) 各種土木建築材料の製造加工及び販売並びにこれに関する工事の請負
- 5) 石灰石その他鉱物及び土石の採取加工並びに販売
- 6) 鋼材及び鉱山、化学、紙パルプ、窯業、建材関係等の各種機械類の製造加工並びに販売
- 7) 前記各号の事業に付帯し、又は関連する他の事業

当会社は法令に抵触しない限り他の事業に投資し、又は会社設立の発起人となることができる。

(2) 事 業 の 内 容

当社営業の主体はセメントの生産販売であり、製品にはホルトランドセメント（普通、早強（ベロセメント）、超早強（スーパーベロセメント）、中層熱（マスコニセメント））、混合セメント（高炉セメント、フライアッシュセメント）、白色セメント（商品名、アサノホワイトセメント）、アルミナセメントがある。

副業として香春製鋼所では鉄鋼品並びに産業機械類の生産、販売を行っているほか、軽量気泡コンクリート建材（商品名、イトン）の販売（施工販売を含む）を行い、さらに生コンクリート、石灰石、フライアッシュ（商品名、アサノフライアッシュ）、人工軽量骨材（商品名、アサノライト）、石粉（商品名、アサノフィラー）、珪石粉（商品名、アサノサイレックス）、合成ムライト（商品名、アサノムライト）、セメント膨張混和剤（商品名、アサノジアカル）、ロックウール（商品名、アサノミネラルファイバー）、同穴付材（商品名、アサノスプレーコート、ドライ、ウェット）、炭カル肥料（商品名、アサノ炭カル肥料）、パーライト（商品名、アサノパーライト）、人工標準培養土（商品名、アサノグリーン）、碎石等の販売を行っている。

(a) 今事業年度（昭和48年11月～49年4月）の売上金額より見た各製品のウェイト

（単位、％）

セメント					ホワイト セメント	副業品	合 計
普 通	早 強 超 早 強	中 層 熱	混 合	計			
68.4	2.2	0.6	4.5	75.7	2.5	21.8	100.0

注) 上記比率には受託販売品売上高は含まない。

(8) セメント生産工程

ポルトランドセメントは、石灰石、粘土、けい石、酸化鉄等の原料を正確に調合粉碎し、その一部が半熔融するまで重油で焼成し、できたクリンカに適量のせつこうを加え、粉碎して粉末にしたものである。

当社のセメントの生産方式は、サスペンションプレヒータ付、ニューサスペンションプレヒータ付を主力に、レボール式、乾式ボイラー付、湿式フィルターボイラー付、湿式ボイラーなしを採用している。

ポルトランドセメントは各種類（普通、早強、超早強、中庸熟）によつてそれぞれ特徴があり、その性質も異なるが、生産工程では主として原料の調合割合および原料調整方式を変えて各々生産される。

混合セメント（高炉セメント、フライアッシュセメント）は、上記ポルトランドセメントに高炉スラグ

またはフライアッシュを適當の割合で混合したものである。

15年11月(3) 事業内容の変更等

該当なし

2. 経営上の重要な契約

該当なし

第3 営 業 の 状 況

1 概 況

(1) セメント業界の一般情勢

当期のセメント需要は、石油危機とそれに続く総需要抑制策の強化浸透により、工場建設、ビル、住宅建築などの需要と、新幹線、高速道路の建設、公共施設建築等の官公需がともに期初の活況を失ない、次第に鎮静化したため、前年同期を1%下回る結果に終わった。

(2) 今後の見通し

現在、景気は調整過程をたどっているが、原材料費、労務費の上昇によるコストアップ、公共料金の値上げを背景に物価は再び上昇する恐れがあるため、政府は、現在の景気抑制策を当面は堅持して行くものと予想される。

従って、今後のセメント需要は公共工事の減少、民間設備投資、住宅建築等の伸び悩みから、これまでのような高い水準を期待することは困難な見込みである。

2 生 産 能 力

当社工場別セメント生産稼働能力の最近の推移を見れば次の通りである。

(単位、t)

工場別 年度別	上 磯	埼 玉	西多摩	大 阪	土 佐	門 司	香 春	八 代	佐 伯	糸 崎	計
48年 4月末	217,700	202,600	40,400	25,400	190,700	59,000	202,800	39,400	187,200	24,200	1,189,400
48年 10月末	285,700	201,600	39,400	25,400	190,700	58,000	202,800	39,400	187,200	24,200	1,264,400
49年 4月末	299,000	264,000	36,000	25,000	240,000	48,000	204,000	39,000	190,000	24,000	1,369,000

(注) 稼働能力は、1カ月間に600時間運転するものと見なし、

全キルニの最近数カ月実績の1時間当り焼成高×600時間、として求めている。

3 生 産 実 績

(1) 最近における生産実績

期 別	製 品	数 量 (t)	
		全 期	月 平 均
48年5月 ～48年10月	セメント (操業率)	5,162,311 (68%)	860,385
48年11月 ～49年4月	セメント (操業率)	4,874,860 (59%)	812,477

(2) 原材料の状況

(a) 概 況

セメントの原料は主として石灰石と粘土であり、これに若干のけい石、酸化鉄及びせつこうが必要である。主原料である石灰石、粘土並びにけい石は、各セメント工場が殆んど原料山を有し、自家採掘により自給自足しており、せつこう及び酸化鉄は業者から購入している。

(b) 最近における主要原材料の入手量及び消費量

資 材 名	単 位	48年5月～48年10月			繰越高	48年11月～49年4月		
		期首残高	入手量	消費量		入手量	消費量	期末残高
石 灰 石	千 t	334	6494	6478	350	6180	6188	342
粘 土	"	43	1540	1536	47	1452	1446	53
け い 石	"	14	178	181	11	172	169	14
重 油	千 Kℓ	27	608	406	29	586	585	30
せ っ こ う	千 t	16	191	179	28	174	169	33
耐 火 煉 瓦	t	3756	7066	6009	4813	7128	6043	5898
粉 碎 媒 体	"	265	2612	2536	341	2652	2657	336
紙	袋	1760	27083	26802	2041	24977	24249	2769
電 力	買 電	千 KWH	515,893	515,893		504,503	504,503	
	自 発	"	168,494	168,494		163,941	163,941	

(c) 最近における主要原材料価格の推移

資 材 名	期 別	単 位	48年4月	48年10月	49年4月
C 重 油 (平均)		Kℓ	6800 円	7300 円	16,200 円
せ っ こ う (平均)		t	3,800	4,500	5,500
耐火煉瓦 (SK #35)		"	34,000	39,000	54,000
粉碎媒体 (鋼球75%)		"	59,500	62,500	91,200
紙 袋 (3層袋)		袋	23.10	26.00	39.50
電 力		K.W.H	3.99	4.03	4.31

4 生 産 計 画

49年4月期の生産計画は次のとおりである。

	49年5月～49年7月	49年8月～49年10月	合 計
生 産 計 画	2,350,000 t	2,450,000 t	4,800,000 t

5. 販 売 実 績

(1) 販 売 方 法

セメントの販売は当社が直接行うほか、販売店を通じて行っている。直接売は日本国有鉄道、日本道路公団、各電力会社並びに関係生コン、製品会社等に対する販売であり、それ以外の一般需要者への販売は主として販売店が行っている。また、輸出は主として代理店を通じて行っている。

(2) 最近における販売実績

期 別	製 品 別	数 量 (単位t)		金 額 (単位百万円)	
		全 期	月 平 均	全 期	月 平 均
48年5月 ～48年10月	セメント	(107,696) 5,082,029	(17,949) 848,172	(656) 32,829	(109) 5,472
	そ の 他			(4) 9,054	(1) 1,509
	計			41,883	6,981
48年11月 ～49年4月	セメント	(86,683) 4,766,799	(14,447) 794,467	(748) 37,930	(125) 6,322
	そ の 他			10,576	1,763
	計			48,506	8,085

(注) 1) 括弧書きの数字は、当該品目のうち輸出を示し、括弧外記載数字の内数である。

2) その他は、鉄鋼、機械加工、イトン、石灰石、アサノファイバー、アサノミネラルファイバー、アサノスプレーコート、アサノライト等の販売及び受託生コンクリート等の販売手数料である。

3) その他の販売金額中、48年10月期 1043百万円、49年4月期 776百万円は内部売上高である。

4) 自家用セメントは、48年10月期 12,407t、43百万円、49年4月期 9,197t、34百万円であるが、本表には含まない。

5) セメントには白色セメントを含む。

(3) 販 売 先

(4) 最近における当社セメントの需要部門別販売比率は次のとおりである（ホワイトセメントを含まない）。

(単位 %)

期 別	部門別	生コンクリート	セメント 製 品	土木建築	道路・橋梁 港 湾	電 力	輸 出	鉄道・自家用 そ の 他	計
昭和48年5月 ～ 48年10月		58.0	18.8	9.8	1.5	0.8	1.4	9.7	100.0
昭和48年11月 ～ 49年4月		61.1	18.4	7.7	0.8	0.8	1.3	9.9	100.0

(5) 最近における当社セメントの輸出品仕向地別内訳は次のとおりで、全社輸出高中、前期 21%、当期 19%を占めた。

(単位 ㄲ)

期 別	仕向地別	インドネシア	ブ ア ム	中 近 東	ベトナム	香 港	オーストラリア	そ の 他	計
昭和48年5月 ～ 48年10月		48,921	85	4,300	9,900	7,551	5,176	11,763	107,696
昭和48年11月 ～ 49年4月		53,590	119	3,500	4,300	13,650	2,523	9,001	86,683

(4) 販売価格の推移

当期の国内並びに輸出価格は次のとおりである。

なお、国内価格は普通品バラ価格であり、輸出価格は容器付F O B価格である。

(単位、円/ㄲ)

摘 要	48年10月	49年4月
国 内	6,800	8,300
輸 出	4,600	8,000

第4 設 備 の 状 況

1 設 備

当社の主要事業であるセメント工場は、北海道に上磯工場、関東に埼玉・西多摩の2工場、関西に大阪工場、中国に糸崎工場（ホワイトセメント専用）、四国に土佐工場、九州に門司・香春・八代・佐伯の4工場、計10工場あり、広く全国各地に配置されている。

(1) 事業所別投下資本及び従業員数

(単位: 面積: 千平方メートル, 金額: 百万円)

事業所名	製造品名	土 地		建 物		機械及び 装置	その他	合 計	従業員数
		面 積	価 値	面 積	価 値				
工場設備	上 磯	(3.2)	379	147.3	2,959	9,149	5,976	18,463	433
	埼 玉	18,945.2	946.1	71.5	781	1,253	4,775	7,405	238
	西 多 摩	(42.2)	10	50.6	273	645	260	1,188	333
	大 阪	725.3	575.2	32.2	116	317	383	991	128
	土 佐	(30.2)	718	61.2	907	3,085	2,357	7,067	273
	門 司	(6.3)	92	54.4	233	552	333	1,210	184
	香 春	(2.5)	484	71.2	612	2,606	2,410	6,112	432
	八 代	(19.2)	1,057.2	33.2	149	272	302	1,121	258
	佐 伯	(0.2)	1,145.2	56.2	562	2,632	1,784	5,164	264
	糸 崎	(0.2)	4,206.2	24.3	154	657	213	1,178	183
	香春製鋼	鉄鋼加工	-	13.6	201	308	41	550	211
計		(104.7)	34,000.2	319.2	6,18.5	21,476	18,834	50,449	2,937
包装所設備	北海道支店管轄(8カ所)	(8.2)	207	10.2	160	321	312	1,000	7
	東京支店管轄(13カ所)	(24.3)	245	11.2	205	367	659	1,476	5
	北陸支店管轄(2カ所)	(8.2)	20	2.2	30	18	51	119	0
	名古屋支店管轄(4カ所)	(10.2)	115	2.2	40	153	214	522	1
	大阪支店管轄(16カ所)	(13.2)	453	10.2	252	402	917	2,024	8
	九州支店管轄(14カ所)	(12.2)	156	11.2	142	222	384	904	7
	計	(78.2)	1,196	49.2	829	1,483	2,537	6,045	28
本社及び支店設備	本 社	(13.2)	3,619	(26.2)	1,022	26	2,770	7,437	542
	研 究 所	(0.5)	1	5.2	41	36	30	108	116
	北 海 道	(12.2)	26	(0.2)	21	-	52	99	48
	東 京	(0.3)	75	(0.2)	-	53	593	721	118
	北 陸	0.2	1	(0.2)	-	3	152	156	28
	名 古 屋	2,930.2	397	(0.2)	13	2	55	467	41
	大 阪	908.2	975	(1.2)	59	37	156	1,227	124
	九 州	(8.2)	849	(1.2)	87	11	733	1,680	81
	計	(22.2)	5,943	(30.2)	1,283	168	4,541	11,895	1,098
合 計		(205.2)	43,271.3	(30.2)	7,10.2	23,127	25,912	68,389	4,063

(注) / その他 25.9/2百万円の内訳は、構築物 7,639百万円、船舶 30/百万円、車輛運搬具 384百万円、工器具備品 243百万円、建設仮勘定 12,389百万円、無形固定資産 4,956百万円である。

2. 括弧書きの数字は償却中のもので外数である(住宅用は含まない)。

(2) 工場の主要機械

摘 要			原 料 ミ ル		回 転 釜		仕 上 ミ ル	
			台 数	能 力	台 数	能 力	台 数	能 力
セ メ ン ト 工 場	上 磯	多 摩 阪 佐 司 春 代 伯 崎	9	519 ^{1/2}	7	498 ^{1/2}	13	525 ^{1/2}
	崎 玉		7	467	6	439	11	387
	西 多		6	92	3	60	5	86
	大 阪		3	48	2	42	3	77
	土 佐		8	352	5	401	7	330
	門 司		3	93	2	80	4	93
	香 春		9	435	6	340	9	380
	八 代		4	70	2	65	5	74
佐 伯	7	323	5	317	6	298		
糸 崎	2	37	2	40	3	36		

2. 設備の新設、重要な拡充もしくは改修又はこれらの計画

(単位: 百万円)

工 事 名		工 事 内 容	工 期		工事予算	支払金額	工事進捗 状況 (%)	49年5月以降 支払予想
			着工	完成				
実 施 中 の もの	土佐工場 1号キルン改造工事 (第2期)	原料ミル他 1式	48/8	50/10	1959	334	40	1625
	香春工場 7号キルン増設工事	キルン他 "	49/1	50/10	17392	679	4	16713
	香春鉱山能力増強工事	破碎設備 "	48/10	50/10	2301	257	14	2044
	佐伯工場 石こう置場新設工事	石こう置場 "	48/2	49/6	199	181	90	18
	7号セメントミル増設工事	セメントミル他 "	48/12	50/4	1098	56	3	1042
	工場南側海面埋立並びに 関連工事	海面埋立他	49/4	50/3	2297	110	5	2187
	各包装所 新設工事	セメントサイロ 及び付属設備 1式	48/5	49/7	1054	226	62	828
	計				26300	1843		24457
計 画 中 の もの	上磯工場 6号フーラ排気集じん設 備新設工事	集じん設備 1式	49/6	49/10	238	0	0	238
	西多摩工場 ミネラルファイバー工場キューボラ 排気集じん設備新設工事	" "	49/6	49/10	118	0	0	118
	1、2号フーラ排気集じ ん設備新設工事	" "	49/6	50/3	131	0	0	131
	1号電気集じん装置増設 工事	" "	49/7	50/3	136	0	0	136
	土佐工場 5号フーラ排気集じん設 備改造工事	" "	49/5	49/10	296	0	0	296
	香春工場 6号フーラ2次集じん機 改造工事	" "	49/6	50/3	495	0	0	495
	佐伯工場 2号電気集じん装置新設 工事	" "	49/8	50/3	175	0	0	175
	各包装所 新設工事	セメントサイロ及び 付属設備	49/8	50/3	194	0	0	194
	計				1783			1783
合 計					28083	1843		26240

(注) 支払予想金額 26,240 百万円に対する資金調達方法は、自己資金、借入金、社債による。

3. 固定資産の売却、撤去又は滅失

生産能力に重要な影響を及ぼす固定資産の売却、撤去又は滅失はない。

第5 経 理 の 状 況

第〃〃期（自昭和〳〳年〃〃月〃日、至昭和〳〳年〳月〳〇日）の財務諸表は、証券取引法第〃〳条の2の規定に基づき、監査法人太田哲三事務所（関与社員、山本優枝氏）の監査を受け、別紙のとおり監査報告書を受領している。

監 査 報 告 書

日本セメント株式会社

取締役社長 武 安 千 春 殿

作成日 昭和49年7月25日
事務所・所在地 東京都中央区銀座6丁目16番9号
監査法人の名称 監査法人 太田曾三事務所

代表社員
岡本社員

公認会計士

山本優枝 

当監査法人は、証券取引法第198条の2に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている日本セメント株式会社の昭和48年11月1日から昭和49年4月30日までの第119期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、剰余金処分計算書及び附属明細表について監査を行なった。

この監査に当つて、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従つて継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第89号）」の定めるところに準拠しているものと認められた。

よつて、当監査法人は、上記の財務諸表は、日本セメント株式会社の昭和49年4月30日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表現しているものと認める。

会社と当監査法人との間には利害関係はない。

以 上

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位: 百万円)

科 目	第 118 期 (昭和48年10月31日)			第 119 期 (昭和49年4月30日)			比 較 増 減 (△印減少)
	金 額	比 率	%	金 額	比 率	%	
(資 産 の 部)							
I 流 動 資 産							
1. 現 金 及 び 預 金	23322	(15.1)		19625	(11.8)		
2. 受 取 手 形 (注1)	10967			15030			
3. 関係会社に対する受取手形 (注2)	653			593			
4. 売 掛 金	19767	(12.8)		21682	(13.0)		
5. 関係会社に対する売掛金	1795			2242			
6. 有 価 証 券 (注3)	6304			6282			
7. 製 品	1356			2141			
8. 半 製 品	1885			2328			
9. 原 料 品	613			1128			
10. 貯 蔵 品	1138			1710			
11. 前 渡 金	167			204			
12. 前 払 費 用	668			908			
13. その他の流動資産							
従業員に対する短期債権	118			77			
短期貸付金 (注4)	359			646			
関係会社に対する未収入金	2876			3702			
そ の 他 (注4)	515	3868		590	5015		
流 動 資 産 計		72503			78988		6485
貸 倒 引 当 金		469			546		77
差引流動資産合計		72034	46.8		78442	47.0	6408
II 固 定 資 産							
(1) 有形固定資産 (注5) (注11)							
1. 建 物	12855			14603			
減価償却引当金	5297	7558		5584	9019		
2. 構 築 物	8957			11146			
減価償却引当金	3261	5696		3507	7639		
3. 機 械 装 置	59128			66143			
減価償却引当金	40626	18502		43016	23127		
4. 船 舶	1517			1518			
減価償却引当金	1196	321		1217	301		

5. 車 輛 運 搬 具	1291			1271			
減価償却引当金	845	446		887	384		
6. 工 具 器 具 備 品	870			915			
減価償却引当金	654	216		672	243		
7. 土 地		7504			8170		
8. 原 料 地	2154			2273			
減価償却引当金	107	2047		112	2161		
9. 建 設 仮 勘 定	15,921			12,721			
減価償却引当金	563	15,358		332	12,389		
有形固定資産計		57648	37.4		63433	38.0	5785
(2) 無形固定資産							
1. 特 許 権		2			9		
2. 借 地 権		214			215		
3. 鉱 業 権 (注6)		3307			4159		
4. 専用側線利用権		431			429		
5. 電気ガス供給施設利用権		25			24		
6. その他の無形固定資産		65			120		
無形固定資産計		4044	2.6		4956	3.0	912
(3) 投 資							
1. 投資有価証券 (注7) (注8)		5570			5553		
2. 関係会社株式 (注7)		8902			8905		
3. 長期貸付金		552			670		
4. 従業員に対する長期貸付金		1208			1277		
5. 関係会社に対する長期貸付金		2197			2264		
6. その他の投資		1304			809		
投資計		19733			19478		△ 255
貸倒引当金		43			50		7
差引投資計		19690	12.8		19428	11.6	△ 262
固定資産合計		81382	52.8		87817	52.6	6435
Ⅲ 繰 延 勘 定							
1. 前払費用		540			584		
繰延勘定合計		540	0.4		584	0.4	44
資 産 合 計		153,956	100.0		166,843	100.0	12,887

(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		8239			11612		
2 関係会社に対する支払手形		2964			3473		
3 買掛金		3003			4876		
4 関係会社に対する買掛金		6286			6355		
5 短期借入金(一部担保付)		29186	(19.0)		31405	(18.8)	
6 1年以内に期限の到来する社債(担保付)		928			1168		
7 未払金		5019			4643		
8 未払費用		2623			2134		
9 前受金		358			965		
10 預り金		482			585		
11 引当金							
賞与引当金	566			768			
修繕引当金	470			490			
法人税等引当金	1500			1394			
事業税引当金	400	2936		356	3008		
その他の流動負債							
従業員預り金	3250			3406			
固定資産購入に対する支払手形	3689	6939		4543	7949		
流動負債合計		68963	44.8		78173	46.9	9210
II 固定負債							
1 社債(担保付)		6458			5762		
2 転換社債(担保付)		6000			6000		
3 長期借入金(一部担保付)		35385	(23.0)		36816	(22.1)	
4 退職給与引当金(注9)		3806			4173		
5 預り保証金		1085			1127		
6 その他の固定負債							
固定資産購入に対する未払金	2264			2727			
その他	6	2270		6	2733		
固定負債合計		55004	35.7		56611	33.9	1607

Ⅲ 特 定 引 当 金							
1. 船舶修繕引当金		20			26		
2. 特別償却準備金 (注10)		397			857		
3. 海外市場開拓準備金 (注10)		84			65		
4. 海外投資等損失準備金 (注10)		30			30		
5. 公害防止準備金 (注10)		271			388		
6. 探鉱準備金 (注10)		227			279		
7. 価格変動準備金 (注10)		133			181		
8. 沖縄海洋博出展準備金 (注10)		-			5		
特定引当金合計		1162	0.8		1831	1.1	669
負債合計 (注12)		125,129	81.3		136,615	81.9	11,486
(資本の部)							
Ⅰ 資 本 金							
(授權株数 800,000 千株)		10,500	6.8		10,500	6.3	-
(発行済株式数 210,000 千株)							
Ⅱ 資 本 剰 余 金							
資本準備金		1585			1585		
資本剰余金計		1585	1.0		1585	0.9	-
Ⅲ 利 益 剰 余 金							
(1) 利益準備金		2,406			2,469		
(2) 任意積立金							
1. 退職手当積立金	1255			1255			
2. 配当引当積立金	1550			1550			
3. 別途積立金	8670	11,475		9370	12,175		
(3) 法人税等引当額控除後 当期未処分利益剰余金		2,861			3,499		
利益剰余金計		16,742	10.9		18,143	10.9	1,401
資本合計		28,827	18.7		30,224	18.1	1,401
負債・資本合計		153,956	100.0		166,813	100.0	12,887

(脚 注)

内 容		第 1 / 1 8 期 昭和48年10月31日	第 1 / 1 9 期 昭和49年4月30日
注 1	この他 受取手形割引高	5,032	4,598
	〃 長書譲渡高	87	145
注 2	この他 受取手形割引高	243	369
注 3	(1) このうち短期借入金の担保に供しているもの(関係会社株式)	51	51
7	同上 担保を差入れている短期借入金	150	150
	(2) このうち長期借入金の担保に供しているもの(有価証券)	3221	3330
	〃 (投資有価証券)	1455	1259
	〃 (関係会社株式)	5,282	5,282
	計	9958	9871
	同上 担保を差入れている長期借入金(1年以内返済分を含む)	10,787	11,838
注 4	その他の流動資産中の短期貸付金及びその他のうち関係会社に対するもの	289	698
注 5	(1) このうち 上磯工場ほかタイ工場は工場財団、札幌包装所ほか3包装所は包装所工場財団、香春鉱山は鉱業財団を組成し、社債、転換社債及び長期借入金の担保に供している。		
6	担保に供している有形固定資産の合計金額	30,136	37,521
	〃 無形固定資産 〃	2	11
	計	30,138	37,532
	同上 担保を差入れている長期借入金(1年以内返済分を含む)	31,545	32,922
	同上 〃 社 債 (〃)	7,386	6,930
	同上 〃 転換社債	6,000	6,000
	計	44,931	45,852
	(2) このうち 長期借入金の担保に供しているもの(土地建物)	774	796
	同上 担保を差入れている長期借入金	1,008	1,166
	(3) このうち 垣菴鉱山の資産は借入金の担保に供している。		
	担保に供している有形固定資産の合計金額	298	283
	〃 無形固定資産 〃	3	3
	計	301	286
	同上 担保を差入れている長期借入金	38	30

注 8	(イ) このうち、鉄道運賃後払契約の担保に供しているもの（鉄道債券）	55	55
	(ロ) このうち、郵便料金後払契約の担保に供しているもの（電信電話債券）	/	-
	(ハ) このうち、大阪宅地所土地賃借契約の担保に供しているもの（電信電話債券）	2	2
注 9	退職給与引当金の設定方法は税法基準に従っており、当期繰入額は税法基準の100%である。 必要設定額（期末退職金要支給額の $\frac{1}{2}$ ）	3,806	4,173
注 10	下記の諸準備金は租税特別措置法に基づくものであり、繰入額は税法限度額に対し次のとおり計上している。 特別償却準備金、公害防止準備金、価格変動準備金、 沖縄海洋博覧会準備金（第11期において新規設定） 海外市場開拓準備金、海外投資等損失準備金 探鉱準備金	100% - 106%	100% - 102%
注 11	租税特別措置法に基づき特別償却を実施しており、各期次のとおり計上している。 土地等について租税特別措置法に基づき同法限度相当額の圧縮記憶を実施している。	百万円 119	百万円 115
注 12	債務の保証 当社は関係会社及びその他の会社の銀行借入金（富士銀行その他）に対し、単独又は共同保証を行っているが、保証債務残額は次のとおりである。 明星セメント株式会社 アサノポール 日本イトニ工業 北海道ビーエスコンクリート 日本石灰石開発 北九州運輸 南武不動産 武甲鉱業 アサノパーライト 神奈川アサノコンクリート 大岐アサノコンクリート 日本エジソンパイプ その他	10,405 2,121 1,790 1,720 1,827 1,072 490 548 395 242 357 328 (117社) 6,347	10,248 2,425 2,234 1,997 1,642 991 835 638 397 312 288 272 (117社) 6,466
	計	27,642	28,745

(2) 損益及び剰余金結合計算書

(単位: 百万円)

摘 要	第 118 期 (自昭和48年5月1日 至昭和48年10月31日)			第 119 期 (自昭和48年11月1日 至昭和49年4月30日)			比較増減 (△印減少)
	金 額	比 率	%	金 額	比 率	%	
I 売 上 高							
1. 総 売 上 高 (注1)	41883			48506			
2. 売上値引及び戻り高	0	41883	100.0	0	48506	100.0	6623
II 売 上 原 価							
1. 製品期首たな卸高	1090			1356			
2. 当期製品製造原価	24236		(57.9)	29782		(61.4)	
3. 直接販売費 (注2)	8774		(20.9)	9123		(18.8)	
合 計	34100			40261			
4. 自家用等振替高	27			11			
5. 製品期末たな卸高 (注3)	1356	32717	78.1	2141	38109	78.6	5392
売 上 総 利 益		9166	21.9		10397	21.4	1231
III 販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費	58			59			
2. 貸倒引当金繰入額	70			84			
3. 役員報酬	57			57			
4. 給料手当	928			871			
5. 賞 与	135			243			
6. 賞与引当金繰入額	132			186			
7. 雑 給	56			71			
8. 退職給与引当金繰入額	155			115			
9. 福利厚生費	244			248			
10. 交 際 費	137			159			
11. 旅費交通費	138			124			
12. 通 信 費	106			102			
13. 事務用品費及び図書費	65			80			
14. 諸 会 費	53			91			
15. 事業税引当金繰入額	400			356			
16. 租 税 公 課	30			63			
17. 減価償却費	76			81			
18. 不動産賃借料	185			265			
19. 雑 費	63	3088	7.4	53	3248	6.7	160
営 業 利 益		6078	14.5		7149	14.7	1071

IV. 営業外収益							
1. 受取利息	573			578			
2. 関係会社受取利息	137			142			
3. 受取配当金及び有価証券利息	444			426			
4. 関係会社受取配当金	55			55			
5. 資産賃貸料	200			198			
6. 関係会社に対する資産賃貸料	204			230			
7. 屑鉄等廃品売却益	29			43			
8. 諸口	232	1874	4.5	237	1909	3.9	35
当期総利益		7952	19.0		9058	18.6	1106
V. 営業外費用							
1. 支払利息及び割引料	2815		(6.7)	3448		(7.1)	
2. 社債利息	288			498			
3. 社債発行差金償却	17			-			
4. 貸貸資産減価償却費等	98			184			
5. 関係会社貸付金貸倒損	43			432			
6. 転換社債発行費用	154			-			
7. 諸口	255	3670	8.8	179	4741	9.8	1071
当期純利益		4282	10.2		4317	8.8	35
法人税等引当額 (注4)		1500	3.6		1394	2.8	106
法人税等引当額控除後当期純利益		2782	6.6		2923	6.0	141
VI. 利益剰余金							
1. 前期未処分利益剰余金		2305			2861		
2. 前期利益剰余金処分額 (注5)		1479			1413		
繰越利益剰余金		826			1448		
3. 繰越利益剰余金増加高							
海外市場開拓準備金繰入	22	22		19	19		
4. 繰越利益剰余金減少高							
(1) 固定資産廃棄損	243			208			
(2) 特別償却準備金繰入	397			460			
(3) 公害防止準備金繰入	101			117			
(4) 探鉱準備金繰入	28			52			
(5) 価格変動準備金繰入	-			48			
(6) 沖縄海洋博覧会準備金繰入	-	769		5	691		
繰越利益剰余金期末残高		79			576		497
当期未処分利益剰余金		2861			3499		638
(注5) 未処分利益剰余金当期増加高		(2035)			(2051)		(16)

(脚 注)

注1イ) 総売上高のうちには、内部売上高第11期 1043百万円、第12期 776百万円が含まれている。これらに対する売上品原価は、当社の原価計算が、工程別、要素別展開など複雑なために控除することが困難である。また、たな卸資産に与えている内部利益の影響はほとんどない。

ロ) 総売上高のうちには、受託販売品等売上高第11期 2310百万円、第12期 25055百万円を含まない。

注2イ) 直接販売費は売上原価に含まれる運賃諸掛等で、その内訳は次のとおりである。

	(第11期)	(第12期)
運賃諸掛	6,920百万円	6,983百万円
容器費	656	873
包装積込費	1,198	1,267
計	8,774	9,123

ロ) 上記運賃諸掛には、船舶修繕引当金繰入額第11期 7百万円、第12期 8百万円が含まれている。

ハ) 上記包装積込費には、退職給与引当金繰入額第11期 14百万円、第12期 5百万円、賞与引当金繰入額第11期 4百万円、第12期 6百万円が含まれている。

注3. 製品たな卸方法 ----- 帳法たな卸により行い、期中又は期末の実地たな卸により帳法たな卸高を修正
製品評価基準 ----- 総平均法による原価法

注4. 法人税等引当額のうちには、^{オ11期は}道府県民税、^{オ12期は}道府県民税、市町村民税、会社臨時特別税を含む。
32字挿入
16字抹消

注5. 前期利益剰余金処分額(第11期)の内訳は次のとおりである。

利益準備金	74百万円
配当金	735
役員賞与金	20
別途積立金	650
計	1,479

注6. 償却方法に各資産とも法人税法に規定されている基準を採用している。なお、資産別償却方法は次のとおりである。

イ) 建物、構築物、機械装置、船舶、車輦運搬具、工具器具備品 ----- 定率法

ロ) 原料地、無形固定資産 ----- 定額法

ハ) 前払費用 ----- 均等額

(3) 製造原価明細表

(単位 百万円)

摘 要		第 1 / 8 期 (自昭和48年5月1日 至昭和48年10月31日)		第 1 / 9 期 (自昭和48年11月1日 至昭和49年4月30日)		比較増減 (△印減少)
		金 額	比 率	金 額	比 率	
I 当期製造費用	1. 原材料費	11,922	48.4%	16,088	52.6%	4,166
	2. 労 務 費	3,680	14.9	4,065	13.3	385
	3. 経 費	9,028	36.7	10,419	34.1	1,391
	計	24,630	100.0	30,572	100.0	5,942
II 期首半製品たな卸高		1,781		1,885		
III 期末半製品たな卸高		1,885		2,378		
IV 他勘定振替高		290		297		
当期製品製造原価		24,236		29,782		5,546

(脚注) 1. 原価計算の方法は、採掘部門は単純総合原価計算、セメント製造部門は工程別総合原価計算（工程は、原料粉末、焼成、仕上の三工程とする）を採用している。

2. 原材料及び半製品たな卸方法

帳法たな卸により行い、期中または期末の実地たな卸により帳法たな卸高を修正

原材料及び半製品評価基準

総平均法による原価法

3. 経費のうち、主なものは次のとおりである。

	(第 1 / 8 期)	(第 1 / 9 期)
減価償却費	2,584 百万円	2,929 百万円
修繕費及び外注費	2,984	3,903

4. 他勘定振替高の内訳は次のとおりである。

摘 要	第 1 / 8 期 百万円	第 1 / 9 期 百万円
建設仮勘定等への振替高	7	7
工場出荷費振替高	233	234
その他の振替高	50	52
合 計	290	297

工場出荷費振替高は、損益及び剰余金結合計算書の注2直接販売費に振替えるものである。

また、その他の振替高は労務費等の事業場間振替高、その他である。

(4) 剰余金処分計算書

(単位: 百万円)

摘 要	第118期 (昭和48年12月25日)		第119期 (昭和49年4月25日)		比較増減 (△印減少)
I. 当期末処分利益剰余金		2,861		3,499	638
II. 利益剰余金処分額					
1. 利益準備金	63		63		
2. 配当金	630		630		
3. 役員賞与金	20		26		
4. 別途積立金	700	1,413	700	1,419	6
III. 次期繰越利益剰余金		1,448		2,080	632

(5) 付 属 明 細 表

(a) 有価証券明細表

株 式 有 限 公 司	株 時 的 所 有 の 有 価 証 券	銘 柄	一 株 の 金 額	株 数	取 得 価 額	貸借対照表		摘 要
						計 上 額	計 上 額	
		株 式 会 社 富 士 銀 行	50	25,480,000	1416	1416		
		〃 第 一 勧 業 銀 行	50	5,239,900	249	249		
		〃 北 海 道 拓 殖 銀 行	50	476,000	53	53		
		〃 協 和 銀 行	50	1,872,000	90	90		
		〃 大 和 銀 行	50	436,266	21	21		
		〃 埼 玉 銀 行	50	453,600	23	23		
		安 田 信 託 銀 行 株 式 会 社	50	5,000,000	568	568		
		三 菱 信 託 銀 行	50	768,000	38	38		
		株 式 会 社 日 本 長 期 信 用 銀 行	500	374,220	187	187		
		〃 日 本 不 動 産 銀 行	500	93,750	47	47		
		〃 肥 後 銀 行	50	563,825	82	82		
		〃 百 十 四 銀 行	50	1,050,200	88	88		
		〃 群 馬 銀 行	50	480,000	24	24		
		〃 東 京 都 民 銀 行	500	46,080	23	23		
		〃 大 林 組	50	291,309	35	32	*	
		鹿 島 建 設 株 式 会 社	50	465,481	124	124		
		西 松 建 設	50	506,880	26	26		
		鉄 建 建 設	50	274,560	25	24	*	
		日 産 建 設	50	1,476,000	74	74		
		日 本 国 土 開 発	50	662,956	28	28		
		東 亜 建 設 工 業	50	9,345,974	744	744		
		大 成 建 設	50	805,612	70	70		
		殖 産 住 宅 相 互	50	52,000	93	31	*	
		サ ッ ポ ロ ビ ー ル	50	432,000	86	74	*	
		王 子 製 紙	50	200,252	31	24	*	
		日 本 カ ー リ ッ ト	50	300,000	111	91	*	
		東 芝 セ ラ ミ ッ ク ス	50	600,000	28	28		
		日 本 鋼 管	50	2,666,666	140	139	*	
		川 崎 製 鉄	50	1,081,069	54	54		
		久 保 田 鉄 工	50	300,300	39	39		
		丸 紅	50	1,346,400	201	172	*	

株	一時的所有の価証券	安田火災海上保険 株式会社	50	200.000	60	60	
		三菱地所	50	425.069	35	35	
		東京建物	50	384.998	55	55	
		角栄建設	50	127.338	33	33	
		日本航空	500	75.962	38	38	
		阪神電気鉄道	50	149.451	114	114	
		北海道電力	500	216.000	89	89	
		東京電力	500	987.187	402	402	
		四国電力	500	76.796	32	32	
		九州電力	500	244.444	100	100	
		山一証券	50	110.825	99	74	*
		その他 32銘柄		3499.929	265	258	*
		小計		72.172.299	6.140	5.973	
	投資所有価証券	大東証券株式会社	50	1260.750	63	63	
		大成観光	500	81.000	41	41	
		近海郵船	50	1000.000	50	50	
		興業	500	109.764	55	55	
		芙蓉総合開発	500	100.000	50	50	
		芙蓉石油開発	500	200.000	100	100	
		株式会社百十四ビル	500	60.000	30	30	
		瑞穂建材工業 株式会社	500	60.000	30	30	
		株式会社合 働	500	70.000	35	35	
		琉球セメント 株式会社	1300	72.400	172	172	
		第一セメント	50	5.561.400	252	252	
		東京コンクリート	500	100.000	50	50	
		東急コンクリート工業	500	320.500	160	160	
		岐阜アサコンクリート工業	500	50.000	25	25	
		東京コンクリート工業	500	30.000	22	22	
		三重生コンクリート	500	50.000	26	26	
		播磨アサコンクリート	500	50.000	25	25	
		長崎生コンクリート	500	100.000	50	50	
		旭コンクリート工業	500	139.724	70	70	
		富士ビーエスコンクリート	500	102.600	51	51	
		共和コンクリート工業	500	153.999	77	77	
		南国生コンクリート	500	54.000	27	27	
		日本エアニートパイプ	50	2712.000	414	414	

株 投 資 有 価 証 券 式	日本高圧コンクリート株式会社	50	1,600,000	80	80	
	日本ヒューム管	50	6,600,625	453	453	
	ピー・エス・コンクリート	500	328,599	166	166	
	エタニットパイル	500	100,000	50	50	
	奥多摩工業	50	4,692,160	181	181	
	四国鉱産	5,000	11,200	56	56	
	成羽鉱業	500	297,000	149	149	
	北九州運輸	50	1,200,000	62	62	
	その他の 205銘柄		3,257,635	1319	1259	*
	小計		35,525,356	4441	4381	
計			107,697,655	10581	10354	

公社債・ 国債及び 地方債	一時 所有 有価 証券	銘柄	券面総額	取得価額	貸借対照表 計上額	摘要
			百万円	百万円	百万円	
		丸紅株式会社第1回転換社債	300	300	300	
		電信電話債券	8	4	4	
		鉄道	87	86	86	
		地方債	8	5	5	
		計	103	95	95	
合計			403	395	395	
その他の 有価 証券	一時 所有 有価 証券	銘柄及び種類	券面総額	取得価額又は 出資総額	貸借対照表 計上額	摘要
			百万円	百万円	百万円	
		特別の法律による法人の 発行する債券(金融債券)	9	9	9	
		特別の法律による法人の 発行する債券(金融債券)	238	238	238	
		出資証券	—	8	8	
		証券投資信託受益証券	92	96	96	
		貸付信託受益証券	480	480	480	
		船舶信託受益証券	255	255	255	
		計	1065	1077	1077	
合計			1074	1086	1086	

(注) 取得価額の算定基準は移動平均法、貸借対照表計上額の評価基準は取引所の相場のある株式は
低下法、その他は原価法によっている。

*印の16銘柄は評価減を行ったものである。

(b) 有形固定資産明細表

(単位: 百万円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 引当金	差引期末残高	摘 要
建 物	12,855	1,839	91	14,603	5,584	9,019	注1
構 築 物	8,957	2,355	166	11,146	3,507	7,639	注2
機 械 装 置	5,912	7,600	585	12,927	4,306	8,621	注3
船 舶	1,517	1	-	1,518	1,217	301	
車 輦 運 搬 具	1,291	74	94	1,271	887	384	
工 具 器 具 備 品	870	82	37	915	672	243	
土 地	7,504	684	18	8,170	-	8,170	
原 料 地	2,154	119	-	2,273	112	2,161	
建設仮勘定	15,921	9,647	12,847	12,721	332	12,389	注4
合 計	110,197	22,401	13,838	118,760	55,327	63,433	

有形固定資産の主な増加

注1 建 物	上磯工場	8号キルン増設工事	722	百万円
	"	石灰石置場新設工事	450	
	各事業所	新増設工事他	667	
注2 構 築 物	上磯工場	原料輸送設備新設工事	1314	百万円
	"	8号キルン増設工事	258	
	各事業所	新増設工事他	783	
注3 機 械 装 置	上磯工場	8号キルン増設工事	3,858	百万円
	"	石灰石置場新設工事	607	
	"	原料輸送設備新設工事	462	
	各事業所	新増設工事他	2,673	
注4 建設仮勘定	上磯工場	ディーゼル発電設備増設工事	1,185	百万円
	埼玉工場	6号キルン改造工事	1,561	
	土佐工場	1号キルン改造工事	1,284	
	各包装所	新増設工事	1,042	
	各事業所	新増設工事他	4,575	

(c) 無形固定資産明細表

(単位: 百万円)

資産の種類	取得原価	当期増加額	当期減少額	減価償却 累計額	期末残高	摘 要
特 許 権	7	7	-	5	9	
借 地 権	214	1	-	-	215	
鉱 業 権	3345	855	-	41	4159	
専用側線利用権	707	9	-	287	429	
電気ガス供給施設利用権	63	-	-	39	24	
その他の無形固定資産	81	57	1	17	120	
合 計	4417	929	1	389	4956	

(d) 関係会社有価証券明細表

株 式	銘 柄	一株の 金額	期 首 残 高			当期増加額		当期減少額		期 末 残 高			摘 要
			株 数	取 得 価 額	貸借対照表 計上額	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	取 得 価 額	貸借対照表 計上額	
株 式	明星セメント(株)	1000000	株 2400	百万円 4560	百万円 4560					株 2400	百万円 4560	百万円 4560	
	札幌アサコンクリート(〃)	500	100000	50	50					100000	50	50	
	函館アサコンクリート(〃)	500	53000	25. ²	25. ²	1000	0. ⁷			54000	25. ⁹	25. ⁹	
	アサノコンクリート(〃)	500	600000	300	300					600000	300	300	
	千葉アサノコンクリート(〃)	500	70000	35	35					70000	35	35	
	神奈川アサノコンクリート(〃)	500	240000	120	120					240000	120	120	
	名古屋アサノコンクリート(〃)	500	300000	150	150					300000	150	150	
	東海アサノコンクリート(〃)	500	100000	50	50					100000	50	50	
	大阪アサノコンクリート(〃)	500	500000	250	250					500000	250	250	
	関西生コンクリート(〃)	5000	12000	51. ¹	51. ¹					12000	51. ¹	51. ¹	
	広島アサノコンクリート(〃)	500	100000	50	50					100000	50	50	
	下松アサノコンクリート(〃)	500	40000	20	20					40000	20	20	
	福岡アサノコンクリート(〃)	500	100000	50	50					100000	50	50	
	日向アサノコンクリート(〃)	500	60000	30	30					60000	30	30	
	アサノブロック工業(〃)	500	139920	72	72					139920	72	72	
	アサノホール(〃)	50	6774000	403. ¹	403. ¹	26000	2. ⁹			6800000	406	406	
	(株) 若井工業所	50	99000	5	5					99000	5	5	
	日本イトン工業(株)	500	1710000	1081. ¹	1081. ¹					1710000	1081. ¹	1081. ¹	
	日本サーモコン(〃)	500	46000	23	0. ¹			46000	0. ¹			0	※消却
	浅野スレート(〃)	50	16800000	772. ⁸	772. ⁸					16800000	772. ⁸	772. ⁸	
	北海道ビースコンクリート(〃)	500	264500	132. ²	132. ²					264500	132. ²	132. ²	
	香春コンクリート工業(〃)	500	20000	10	10					20000	10	10	
	株 父 鉱 業(〃)	100	200000	20	20					200000	20	20	
	武 甲 鉱 業(〃)	500	120000	60	60					120000	60	60	
	日本石灰石開発(〃)	1000000	240	360	360					240	360	360	
	南国石灰石(〃)	500	154000	40	40					154000	40	40	
	甲 州 砕 石(〃)	500	116000	58	58					116000	58	58	
	津久見鉱業(〃)	50	560000	28	28					560000	28	28	
	(株) 万太郎次鉱業所	500	900	0. ⁵	0. ⁵					900	0. ⁵	0. ⁵	
	日高耐火粘土(株)	500	3000	1. ⁵	1. ⁵					3000	1. ⁵	1. ⁵	
	(株) 松原鉱業所	500	5000	2. ⁵	2. ⁵					5000	2. ⁵	2. ⁵	
	(〃) 須崎鉱業所	100	5000	0. ⁵	0. ⁵					5000	0. ⁵	0. ⁵	

株 式	(株) 寺島磁業所	500	500	0.3	0.3					500	0.3	0.3
	(有) 宮野浦磁業所	500	4,000	2	2					4,000	2	2
	日本勝光磁業(株)	500	8,000	6.5	6.5					8,000	6.5	6.5
	日名運輸(有)	500	39,700	19.8	19.8					39,700	19.8	19.8
	末広通運(有)	500	6,000	3	3					6,000	3	3
	日の出通運(有)	500	4,000	2	2					4,000	2	2
	東洋製炭興業(有)	50	558,000	27.6	27.6					558,000	27.6	27.6
	福岡製炭(有)	50	228,000	13.6	13.6					228,000	13.6	13.6
	日本コンサルタント(有)	500	6,000	3	3					6,000	3	3
	南武不動産(有)	50	126,699	5.2	5.2					126,699	5.2	5.2
	アサノパ-ライト(有)	500	60,000	30	30					60,000	30	30
計			30,335,859	8,924.5	8,901.6	27,000	3.6	46,000	0.1	30,316,859	8,905.1	8,905.1

(注) 1. 取得価額の算定基準は移動平均法、貸借対照表計上額の評価基準は原価法によっている。

2. 関係会社との関係内容

関係会社名	発行済株式総数に対する所有割合	役員関係	取引関係
アサノコンクリート(株)	100%	当社の役員1名が同社の役員に就任している。	当社の製品を使用して生コンクリートを製造している
日本イトン工業(有)	95.0	当社の役員4名が同社の役員に就任している。	同社の製品を使用して工事を行っている。
明星セメント(有)	100	当社の役員4名が同社の役員に就任している。	同社の製品を当社が受託販売している。
日本石灰石開発(有)	100	当社の役員2名が同社の役員に就任している。	明星セメント社に対し石灰石を供給している。
大阪アサノコンクリート(有)	100	当社の役員で同社の役員に就任しているものはない。	当社の製品を使用して生コンクリートを製造している

(e) 関係会社出資金明細表

該 当 事 項 な し

(f) 関係会社貸付金明細表

(単位、百万円)

関係会社名	期首残高	当 期 増加額	当 期 減少額	期末残高	摘 要			
					返済期限	返済方法	担 保	その他
短期 貸付金	アサブロック工業株式会社	5	0	3	49.7.31	期限までに分割返済 (長期より振替)		
	津久見鉱業	35	0	18	49.10.31	" (")		
	神奈川コンクリート	0	130	70	50.2.28	"		
	南武不動産	105	90	41	49.9.30	期限一括返済		
	日本石灰石開発	20	230	0	49.9.30	"		
	計	165	450	132	483			
長期 貸付金	甲州砕石株式会社	217	0	0	54.3.31	期限までに分割返済	鉱業権 鉱山設備	
	アサブロック工業	5	0	0	50.11.30	期限一括返済 (短期へ振替)		
	南国石灰石	12	0	0	50.6.30	"	鉱業権 不動産	
	千葉コンクリート	111	0	13	50.12.31	期限までに分割返済		
	日高耐火粘土	4	0	0	61.9.30	随時余裕金をもつて返済		
	日本イトン工業	0	73	0	52.9.30	期限までに分割返済		
	日本石灰石開発	1308	0	0	51.1.31	期限一括返済		
	福岡コンクリート	0	7	0	52.12.31	期限までに分割返済		
	南武不動産	540	0	0	55.3.31	"		
	計	2197	80	13	2264			
合 計		2362	530	145	2747			

(8) 社債明細表

(単位: 百万円)

銘柄	発行 年月日	発行総額	償還額	未償還 残高	発行価格	利率	担保 (種類・目的物 及び順位)	償還 期限	摘要
第5回ハ号 物上担保付社債	42.3.25	400	400	0	額面100円につき 98円75銭	7.3%	埼玉工場財団 第1順位	49.3.25	設備資金 に充当
第5回ト号 物上担保付社債	42.9.25	400	144	(256) 256	"	"	"	49.9.25	"
第5回チ号 物上担保付社債	43.4.24	800	256	(544) 544	額面100円につき 98円25銭	"	"	50.4.24	"
第5回リ号 物上担保付社債	43.9.25	400	112	(32) 288	"	"	"	50.9.25	"
第5回ぬ号 物上担保付社債	44.5.26	500	100	(40) 400	額面100円につき 97円75銭	"	"	51.5.26	"
第5回ろ号 物上担保付社債	44.11.25	550	88	(44) 462	"	"	"	51.11.25	"
第6回1号 物上担保付社債	45.6.25	550	66	(44) 484	額面100円につき 97円25銭	7.6%	埼玉工場財団 第2順位 香取工場財団 第1順位	52.6.25	"
第6回2号 物上担保付社債	46.2.23	800	64	(64) 736	"	"	"	53.2.23	"
第6回3号 物上担保付社債	46.9.25	1,000	40	(80) 960	額面100円につき 97円75銭	7.4%	"	53.9.25	"
第6回4号 物上担保付社債	47.3.25	800	0	(64) 800	額面100円につき 99円	"	"	54.3.24	"
第6回5号 物上担保付社債	47.12.22	1,000	0	(0) 1,000	"	6.9%	"	57.12.22	"
第6回6号 物上担保付社債	48.6.25	1,000	0	(0) 1,000	額面100円につき 98円25銭	7.3%	"	58.6.25	"
第7回物上担 保付転換社債	48.10.31	6,000	0	6,000	額面100円につき 100円	7.0%	佐伯工場財団 第1順位	58.10.31	"
計		14,200	1,270	(1,168) 12,930					

(注) / 未償還残高欄の金額のうち、括弧内金額は貸借対照表日から起算して1年以内に返済するものであるため、貸借対照表においては流動負債として掲げる。

2. 第7回物上担保付転換社債

(1) 転換価額 250円

(2) 転換価額の調整 時価を下回る払込金額で新株式を発行する場合には、次の算式により調整される。

$$\text{調整後転換価額} = \frac{\text{調整前転換価額} \times \text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

(ハ) 転換により発行する株式の内容 日本にメント株式会社記名式普通株式

(ニ) 転換を請求しうる期間 昭和49年1月1日から昭和58年10月30日まで

(ホ) 減債基金 昭和51年11月1日以降毎年4月30日および10月31日に各420百万円を積立てる。

ただし、転換、買入消却および任意償還によつて消滅した金額は控除する。

(カ) 長期借入金明細表

(単位: 百万円)

借入先	期首残高	当期 増加額	当期 減少額	期末残高	摘 要		
					使 途	返済条件	担 保
(株) 富士銀行	7990	1200	770	(1880) 8420	設 備 長期運転	56. 1. 31までに分割返済 2年目返済予定額 1840 3年目 " 1400	埼玉大塚土佐門司香春入代 佐伯奈崎札幌旭川(株)工場財団 香春鉱業財団 株 式
(有) 第一勧業銀行	3513	1000	428	(1095) 4085	"	55. 6. 30までに分割返済 2年目返済予定額 910 3年目 " 705	"
(有) 北海道 拓殖銀行	889	100	97	(223) 892	設 備	56. 2. 28までに分割返済 2年目返済予定額 199 3年目 " 140	上 磯 工 場 財 団
(有) 肥後銀行	40		40	-	設 備 長期運転		
(有) 大分銀行	8		8	-	設 備		
(有) 肥陽銀行	20			(10) 20	"	50. 7. 31までに分割返済 2年目返済予定額 10	な し
(有) 佐賀銀行	24		6	(12) 18	長期運転	50. 9. 30までに分割返済 2年目返済予定額 6	"
(有) 百十四銀行		20		(5) 20	"	50. 10. 31までに分割返済 2年目返済予定額 15	"
安田信託銀行(株)	10,788	1700	716	(1827) 11772	設 備 長期運転	56. 5. 31までに分割返済 2年目返済予定額 2400 3年目 " 2175	埼玉大塚土佐門司香春入代 佐伯奈崎札幌旭川(株)工場財団 香春鉱業財団 株 式
日本信託銀行(有)	64	20	16	(30) 68	設 備	54. 3. 19までに分割返済 2年目返済予定額 20 3年目 " 15	株 式
住友信託銀行(有)	1432	160	121	(287) 1471	"	55. 10. 19までに分割返済 2年目返済予定額 362 3年目 " 312	株式、利付不動産債 利付長期信用債
三菱信託銀行(有)	200			200	長期運転	55. 6. 30までに分割返済 2年目返済予定額 30 3年目 " 40	株 式
東洋信託銀行(有)	112		32	(68) 80	設 備	50. 7. 25までに分割返済 2年目返済予定額 12	銀 行 保 証
(株) 日本不動産 銀 行	998	100	88	(196) 1010	"	56. 10. 31までに分割返済 2年目返済予定額 242 3年目 " 216	西多摩工場財団 津田建設 堺 " " 坂出 " "
(有) 日本長期 信用銀行	7168	810	540	(1373) 7438	設 備 長期運転	55. 7. 31までに分割返済 2年目返済予定額 1713 3年目 " 1560	埼玉大塚土佐門司香春入代 佐伯奈崎札幌旭川(株)工場財団 香春鉱業財団 株 式
(有) 日本興業銀行	820		56	(136) 764	設 備	56. 4. 30までに分割返済 2年目返済予定額 176 3年目 " 144	上 磯 工 場 財 団
日本開発銀行	653	230	60	(123) 823	"	58. 7. 25までに分割返済 2年目返済予定額 160 3年目 " 148	上磯、土佐、香春工場財団 垣通、風戸鉱業権抵当 垣通工場抵当

(株) 大垣共立銀行	52		16	(36) 36	長期運転	50.4.12までに分割返済	な し
北海道東北開発公庫	2889		166	(684) 2,723	設 備	55.4.20までに分割返済 2年目返済予定額 589 3年目 " 398	上 機 工 場 財 団
公害防止事業団	186	120	16	(32) 290	"	58.3.20までに分割返済 2年目返済予定額 32 3年目 " 32	不 動 産
住宅金融公庫	39			(1) 39	住宅建設	65.6.20までに元利均等償還 2年目返済予定額 2 3年目 " 1	当 該 住 宅
東 京 都	11		1	(1) 10	"	58.2.1までに元利均等償還 2年目返済予定額 2 3年目 " 1	"
北 海 道	22		1	(1) 21	"	61.2.1までに元利均等償還 2年目返済予定額 2 3年目 " 1	"
大 阪 府	7			7	"	61.2.1までに元利均等償還	"
広 島 県	7			(1) 7	"	60.2.1までに元利均等償還	"
耳金福祉事業団	75		1	(3) 74	"	77.9.20までに分割返済 2年目返済予定額 3 3年目 " 3	"
第 一 生 命	950	250	182	(379) 1,018	設 備 長期運転	53.7.31までに分割返済 2年目返済予定額 264 3年目 " 202	株 式
安 田 生 命	1,191	200	162	(443) 1,229	"	53.5.31までに分割返済 2年目返済予定額 349 3年目 " 260	"
東 邦 生 命	383	70	73	(112) 380	"	53.12.31までに分割返済 2年目返済予定額 88 3年目 " 54	"
富 國 生 命	369	100	71	(111) 398	"	54.4.30までに分割返済 2年目返済予定額 126 3年目 " 70	"
朝 日 生 命	383	70	67	(131) 386	"	53.7.31までに分割返済 2年目返済予定額 100 3年目 " 82	"
日 本 生 命	226	50	22	(70) 254	"	53.6.28までに分割返済 2年目返済予定額 60 3年目 " 60	"
千代田生命	33		17	(16) 16	"	49.10.31までに分割返済	"
明 治 生 命	36		20	(16) 16	"	49.8.31までに分割返済	"
北海道共済連	274		55	(114) 219	設 備	51.12.25までに分割返済 2年目返済予定額 76 3年目 " 29	銀 行 保 証

岐阜共済連	96		34	(62) 62	設備	50.3.20までに分割返済	銀行保証
鹿児島共済連	102		18	(36) 84	"	52.3.10までに分割返済 2年目返済予定額 26 3年目 " 22	"
大分共済連	261		31	(62) 230	"	53.5.31までに分割返済 2年目返済予定額 62 3年目 " 62	"
宮城共済連	46		12	(24) 34	"	50.8.25までに分割返済 2年目返済予定額 10	"
全 共 連	324	100	28	(56) 396	"	52.4.30までに分割返済 2年目返済予定額 136 3年目 " 204	銀行保証 株式
熊本共済連	284	100	34	(68) 350	"	51.12.19までに分割返済 2年目返済予定額 192 3年目 " 90	"
高知共済連	150		30	(60) 120	"	51.3.25までに分割返済 2年目返済予定額 60	"
高知県信連	225		25	(50) 200	"	53.3.25までに分割返済 2年目返済予定額 80 3年目 " 30	"
徳島共済連	200		33	(66) 167	"	51.8.11までに分割返済 2年目返済予定額 67 3年目 " 34	銀行保証
広島共済連	52		12	(24) 40	"	50.11.27までに分割返済 2年目返済予定額 16	"
秋田共済連	128		24	(48) 104	"	52.1.28までに分割返済 2年目返済予定額 40 3年目 " 16	"
香川共済連	230	100	22	(44) 308	"	52.2.5までに分割返済 2年目返済予定額 154 3年目 " 110	銀行保証 株式
安田火災	412	100	72	(188) 440	"	53.5.13までに分割返済 2年目返済予定額 116 3年目 " 80	"
東亜火災再保険	116		24	(48) 92	"	51.4.30までに分割返済 2年目返済予定額 44	銀行保証
全 農 協		100		100	"	52.1.31に一括返済	"
ドイツ海外銀行		137		137	"	54.3.31に一括返済	"
合 計	44478	6837	4247	(10252) 47068			

(注) 期末残高欄の括弧書の金額は、1年以内の返済予定額で括弧外金額の内数であり、貸借対照表においては短期借入金として記載した。したがって、返済条件欄では、1年目返済予定額の記載を省略した。

(イ) 関係会社借入金明細表

該当事項なし

(エ) 資本金明細表

既 発 行 株 式	銘 柄		発 行 数	券面額又は/株 の発行価額及び 資本組入額	券面総額又は 資本組入総額	上場取引所名	摘 要
	額 面 株 式	日本セメント 株 式 会 社 株 式	株 210,000,000	円 50	百万円 10,500	東京、大阪、名古屋 京都、広島、福岡 新潟、札幌	(関係会社所有株式) アサノコンクリート(株) 93000株
資 本 の 額				10,500百万円			
準備金の 資本組入額	資 本 組 入 額						
	350 百万円		昭和29年5月 / 日 再評価積立金を資本に組入				
	1,000		昭和32年 / 月 31日 "				
	750		昭和37年2月 / 日 "				
	500		昭和38年11月 / 日 "				
	計	2,600					

(ロ) 資本剰余金明細表

資本剰余金は当期における増加額及び減少額がないので規則第124条により明細表の作成を省略した。

(リ) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位: 百万円)

区 分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利 益 準 備 金		2,406	63	0	2,469	当期増加額は前期決算の利益処分によるものである。
任 意 積 立 金	退職手当積立金	1,255	0	0	1,255	
	配当引当積立金	1,550	0	0	1,550	
	別途積立金	8,670	700	0	9,370	
	計	11,475	700	0	12,175	
合 計		13,881	763	0	14,644	

(注) 減価償却費明細表

(単位 百万円)

資産の種類		取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却 累計率	償却範囲額に対する過不足	
							当期分	累計
有形 固定 資産	建築物	14,603	288	5,584	9,019	38.2%		
	構築物	11,146	238	3,507	7,639	31.5		
	機械装置	66,143	2,362	43,016	23,127	65.0		
	船舶	1,518	20	1,217	301	80.2		
	車両運搬具	1,271	60	887	384	69.8		
	工具器具備品	915	53	672	243	73.4		
	原料地	515	5	112	403	21.7		
	建設仮勘定	12,721	332	332	12,389	2.6		
	計	108,832	3,358	55,327	53,505	50.8	0	0
無形 固定 資産	特許権	14	1	5	9	35.7		
	鉱業権	4,200	3	41	4,159	1.0		
	専用側線利用権	716	11	287	429	40.1		
	電気ガス供給施設利用権	63	2	39	24	61.9		
	その他	137	1	17	120	12.4		
	計	5,130	18	389	4,741	7.6	0	0
有形無形固定資産合計		113,962	3,376	55,716	58,246	48.8	0	0
繰延 勘定	前払費用	954	40	370	584	38.8	0	0
合計		114,916	3,416	56,086	58,830	48.8	0	0

(注) / 当期償却額のうちには租税特別措置法による特別償却額 115 百万円が含まれている。

2. 有形・無形固定資産の当期償却額 3,376 百万円の計上費目別内訳は、製造原価 2,929 百万円、直接販売費 276 百万円、販売費及び一般管理費 81 百万円、営業外費用 90 百万円である。

3. 前払費用の当期償却額 40 百万円は、営業費用 32 百万円、営業外費用 8 百万円である。

(2) 引当金明細表

(単位 百万円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
賞与引当金	566	768	566	-	768	{ 当期繰入額は税法限度107%である。
修繕引当金	470	490	470	-	490	{ 会社基準により大口修繕の引当を行った。
法人税等引当金	1500	1394	1477	23	1394	{ 引当金超過額を営業外収益に算入した。
事業税引当金	400	356	394	6	356	{ 引当金超過額を営業外収益に算入した。
退職給与引当金	3806	667	300	-	4173	
船舶修繕引当金	20	8	2	-	26	
特別償却準備金	397	480	20	-	857	{ 設定方法は税法基準によつており当期繰入額は税法限度100%である。
海外市場開拓準備金	84	-	-	19	65	税法による取崩しを行った。
海外投資準備金	30	-	-	-	30	
公善防止準備金	271	117	-	-	388	{ 設定方法は税法基準によつており、当期繰入額は税法限度100%である。
探鉱準備金	227	102	50	-	279	{ 税法による取崩しを行った。当期繰入額は税法限度102%である。
価格変動準備金	133	181	-	133	181	{ 税法による洗替えを行った。当期繰入額は税法限度100%である。
沖縄海洋博覧会準備金	-	5	-	-	5	{ 設定方法は税法基準によつており、当期繰入額は税法限度100%である。
貸倒引当金	512	590	-	506	596	{ 税法による洗替えを行った。貸倒引当金には債権償却特別勘定8百万円を含み、当期繰入額は税法限度100%である。

2. 主な資産、負債及び収支の内容

(1) 資産の部

I 流動資産

(1) 現金及び預金 19,675百万円

種 別	金 額	預 金 種 別	金 額
現 金	14	当座、普通預金	4,167
預 金	19,661	通 知 預 金	6,341
		定 期 預 金	9,152
		別 段 預 金	/
計	19,675	預 金 計	19,661

(2) 受 取 手 形 15,030百万円

相 手 先 別	金 額
特 約 販 売 店	5,728
建 設 業 者	2,573
セメント製品製造業者	2,457
そ の 他	4,272
計	15,030

(注) (2)受取手形及び(4)関係会社に対する受取手形の期日別内訳は次のとおりである。

期 日	(2) 受取手形	(4) 関係会社 に対する 受取手形
49. 5月	3,650	29
6	2,705	200
7	5,789	156
8	1,966	202
9	690	6
10	172	-
11月以降	58	-
計	15,030	593

(3) 関係会社に対する受取手形 593百万円

(5) 売 掛 金 21,682百万円

業 種 別	金 額	業 種 別	金 額
特 約 販 売 店	17,851	諸 官 庁	40
輸 出	140	そ の 他	3,617
国 鉄	34	計	21,682

(木) 関係会社に対する売掛金 2,242百万円

セメント二次製品製造の関係会社に対する売掛金である。

なお、売掛金並びに関係会社に対する売掛金の回収状況を示せば次のとおりである。

区 分	前期繰越高	売 上 高	回 収 高	期 末 残 高	回転率 $(\frac{\text{売上高} \times 2}{\text{期末残高}})$	平均期間 $(\frac{\text{期末残高}}{\text{売上高} \times \frac{1}{2}})$
一 般 口	1,976.7	67,100	65,185	21,682	6.2	1.9
関係会社口	179.5	5,685	5,238	2,242	5.1	2.4
計	21,562	72,785	70,423	23,924	6.1	2.0

(注) 本表売上高には受託販売品等にかかわる 25,055 百万円を含み、内部売上にかかわる 776 百万円は含まない。

(ハ) 製 品 2,141百万円

品 名	金 額
セメント	1,710
副業製品	431
計	2,141

(ト) 半 製 品 2,378百万円

品 名	金 額
調 合 原 料	76
ク リ ン 力	355
副業半製品	500
副業未成工事支出金	1,447
計	2,378

(チ) 原 料 品 1,128百万円

品 名	金 額
石 灰 石	176
セ つ こ う	251
燃 料 池	701
計	1,128

(リ) 貯 蔵 品 1,710百万円

品 名	金 額	品 名	金 額
耐 火 煉 瓦	473	電 気 用 品	36
煤 体	39	容 器	119
鉄鋼、非鉄金属	649	そ の 他	323
バルト類	71	計	1,710

(ア) その他の流動資産 5,015百万円

科目	区 分	金 額	摘 要
従業員に対する 短期債券	立 替 金 等	77	旅費の前渡、物品代、その他
	短 期 貸 付 金	646	
	関係会社に対する未収入金	3,702	諸立替金（材料代他）
そ の 他	関係会社に対する未収収益	215	未収利息、未収賃賃料
	得意先に対する立替金他	29	
	社外に対する “	319	
	“ 未収収益	17	
	そ の 他	10	
	計	590	
合	計	5,015	

Ⅱ 固 定 資 産

(イ) 建設仮勘定 12,389百万円

摘 要	金 額
上磯工場 ディーゼル発電設備増設工事	1,039
埼玉工場 6号キルン改造工事	2,885
土佐工場 1号キルン改造工事（第1期）	1,496
各工場所 新 設 工 事	1,064
各事業所 土 地 買 収	1,885
“ そ の 他	4,020
計	12,389

(2) 負債及び資本の部

I 流動負債

(1) 支払手形 11,612百万円

区 分	金 額
原 燃 料 代	4,855
材 料 代	2,231
容 器 代	424
そ の 他	4102
計	11,612

(注) (1)支払手形及び(ロ)関係会社に対する支払手形の期日別内訳は次のとおりである。

期 日	(1) 支払手形	(ロ) 関係会社に対する支払手形
49. 5月	3,984	1,148
6	3,591	1,022
7	2,040	568
8	1,244	611
9	619	124
10月以降	134	-
計	11,612	3,473

(ロ) 関係会社に対する支払手形 3,473百万円

区 分	金 額
受託セメント代	3,140
容 器 代	210
原 料 代	98
そ の 他	25
計	3,473

(ハ) 買 掛 金 4,876百万円

区 分	金 額	区 分	金 額
受託セメント代	477	容 器 代	101
受託生コンクリート代	643	そ の 他	393
原 燃 料 代	2,278		
材 料 代	984	計	4,876

(ニ) 関係会社に対する買掛金 6,355百万円

区 分	金 額
受託セメント代	953
受託生コンクリート代	4,762
原 料 代	113
そ の 他	527
計	6,355

(木) 短期借入金

31,405百万円

借入先	借入残高	摘要		
		使途	返済期限	担保
(株)富士銀行	6850	運転資金	49.7.31	なし
(〃)第一勸業銀行	3408	"	49.10.31	"
(〃)北海道拓殖銀行	1300	"	49.7.31	"
(〃)三菱銀行	150	"	49.5.31	株式
(〃)東京銀行	100	"	49.5.25	なし
(〃)大和銀行	20	"	49.6.29	"
(〃)東海銀行	100	"	49.7.31	"
(〃)協和銀行	20	"	49.7.25	"
(〃)埼玉銀行	760	"	49.7.31	"
(〃)太陽神戸銀行	1000	"	49.6.29	"
(〃)肥後銀行	860	"	49.7.25	"
(〃)百十四銀行	640	"	49.6.29	"
(〃)武蔵野銀行	500	"	49.5.31	"
(〃)群馬銀行	330	"	49.7.31	"
(〃)福岡銀行	80	"	49.5.25	"
(〃)北海道銀行	290	"	49.5.31	"
(〃)広島銀行	95	"	49.5.25	"
(〃)千葉銀行	330	"	49.5.25	"
(〃)千葉興業銀行	80	"	49.7.25	"
(〃)東京都民銀行	20	"	49.5.31	"
(〃)北陸銀行	150	"	49.6.25	"
(〃)北越銀行	50	"	49.7.25	"
(〃)十六銀行	50	"	49.5.25	"
(〃)鹿児島銀行	180	"	49.7.31	"
(〃)四国銀行	340	"	49.6.29	"
(〃)十八銀行	130	"	49.6.25	"
(〃)大垣共立銀行	60	"	49.5.31	"
(〃)紀陽銀行	100	"	49.7.31	"
(〃)山口銀行	100	"	49.6.7	"
(〃)大分銀行	150	"	49.6.29	"
(〃)中国銀行	10	"	49.7.26	"
安田信託銀行(株)	1580	"	49.6.29	"
三菱信託銀行(〃)	250	"	49.6.29	"
住友信託銀行(〃)	300	"	49.6.29	"
日本信託銀行(〃)	50	"	49.7.31	"
(株)日本長期信用銀行	200	"	49.5.31	"
(〃)西日本相互銀行	70	"	49.7.31	"
(〃)北洋相互銀行	50	"	49.6.29	"
アメリカン・エクスプレス銀行	100	"	49.5.4	"
スイス・ユニオン銀行	300	"	49.8.31	銀行保証
計	21,153			
長期借入金より振替分	10,252	付属明細表(左)参照		
合 計	31,405			

(ハ) 未 払 金 4643百万円

区 分	金 額	区 分	金 額
関係会社に対する請負金他	31 ^{百万円}	未 払 税 金	388 ^{百万円}
工事請負金及び固定資産代	3515	そ の 他	630
法 定 福 利 費	79	計	4643

(ト) 未 払 費 用 2,134百万円

区 分	金 額	区 分	金 額
関係会社に対する運賃諸掛他	26 ^{百万円}	未 払 費 金	164 ^{百万円}
運 賃 諸 掛	1145	そ の 他	210
電力料及び水道料	356		
未 払 利 息	233	計	2,134

(チ) その他の流動負債 7,949百万円

科 目	金 額	摘 要
従 業 員 預 り 金	3406 ^{百万円}	{ 従業員の預金であり、普通預金は日歩2銭2厘、 住宅積立預金については日歩2銭6厘/もの利息 を付している。 期日別内訳は次のとおりである。 49/5月 955百万円 6 639 7 751 8 843 9 299 10月以降 1056
固定資産購入に対する支払手形	4,543	
計	7,949	

Ⅱ 固 定 負 債

(イ) その他の固定負債 2,733百万円

科 目	金 額	摘 要
固定資産購入に対する未払金	2,727 ^{百万円}	固定資産購入代
そ の 他	6	
計	2,733	

3. 資金繰状況

(1) 資金繰実績

(単位: 百万円)

摘 要		48年11月~49年1月	49年2月~49年4月	計	
前 月 繰 越 金		23322	18803	23322	
収 入	営 業 収 入	32.665	34778	67443	
	受取利息及び受取配当金	654	406	1060	
	そ の 他 収 入	1456	2242	3698	
	社 債	0	0	0	
	借 入 金	4289	5808	10097	
	計	39064	43234	82298	
支 出	営 業 支 出	原 材 料 費	6811	8210	15021
		人 件 費	3109	1623	4732
		経 費	8140	4393	8533
		運賃諸掛	4538	4090	8628
		受託品代	11471	11881	23352
	設 備 資 金	4538	4911	9449	
	支 払 利 息	1287	2187	3974	
	租 税 公 課	1055	895	1950	
	配 当 金	630	0	630	
	そ の 他 支 出	2684	89	2773	
	社 債 償 還	64	392	456	
	借 入 金 返 済	2756	3691	6447	
	計	43583	42362	85945	
	差引翌月繰越金		18803	19675	19675

(注) / 営業収入には受託品の収入を含む。

2. その他収入は資産賃貸料、不用品処分代金、立替金の戻入等の営業外収入である。

3. その他支出は立替金、投融資等の営業外支出である。

(2) 今後の資金計画

(単位: 百万円)

摘 要		49年5月～49年7月	49年8月～49年10月	計	
前 月 繰 越 金		19675	18876	19675	
収 入	営 業 収 入	37039	38273	75312	
	受取利息及び受取配当金	940	270	1210	
	そ の 他 収 入	256	258	514	
	社 債	0	0	0	
	借 入 金	9525	9675	19200	
	計	47760	48476	96236	
支 出	営 業 支 出	原 材 料 費	12420	10150	22570
		人 件 費	3770	2310	6080
		経 費	4162	4869	9031
		運 賃 諸 掛	4475	4742	9217
		受 託 品 代	11587	12249	23836
	設 備 費 金	5081	4604	9685	
	支 払 利 息	1962	2279	4241	
	租 税 公 課	1413	942	2355	
	配 当 金	630	0	630	
	そ の 他 支 出	708	649	1357	
	社 債 償 還	64	408	472	
	借 入 金 返 済	2287	4991	7278	
	計	48559	48193	96752	
差引翌月繰越金		18876	19159	19159	

10字挿入 (審判) 4 その他
特記事項なし

第6 株式事務の概要

決 算 期	4 月 30 日	10 月 31 日	定時株主総会	6 月 中	12 月 中
株主名簿閉鎖の始期	5 月 1 日	11 月 1 日	基 準 日	特に規定せず	
株 券 の 種 類	1株券 10株券 50株券 100株券 500株券 1,000株券 10,000株券 100株未満の株数表示株券		株券に関する 手 数 料	名義書換 無 料	
				新券交付並びに返還手数料 株券1枚に付 50円	
株式の名義書換え	取扱場所 東京都中央区八重洲/丁目2番25号 安田信託銀行株式会社本店証券代行部				
	代 理 人 東京都中央区八重洲/丁目2番25号 安田信託銀行株式会社				
	取 次 所 安田信託銀行株式会社全国各支店				
株主に対する特典	な し			公 告 掲 載 新 聞 名	
				日 本 経 済 新 聞	

子会社の合計貸借対照表

(単位: 千円)

項 目	区 分	年 2 回 決算会社	年 1 回 決算会社
資 産 の 部	流 動 資 産	15,228,194	16,699,831
	現金預金	3,575,049	6,601,462
	受取手形 売掛金	8,406,384	5,096,713
	棚卸資産	2,676,259	3,551,540
	その他	570,502	1,450,116
	固 定 資 産	5,328,404	19,908,521
	有形固定資産	4,129,954	18,252,292
	建物構築物	1,367,102	5,631,909
	機械装置	1,672,296	7,310,235
	土地	716,091	1,506,427
	その他	374,465	3,803,721
	無形固定資産	27,500	335,089
	投 資	1,170,950	1,321,140
	繰延資産	-	19,960
	資 産 合 計	20,556,598	36,628,312
負 債 の 部	流 動 負 債	10,408,785	18,712,809
	支払手形 買掛金	5,190,062	8,147,940
	短期借入金	2,604,112	6,861,525
	引 当 金	1,025,092	678,026
	その他	1,589,519	3,025,318
	固 定 負 債	4,276,671	12,868,103
	長期借入金	2,518,406	12,326,245
	引 当 金	775,610	458,883
	その他	982,163	82,975
	特定引当金	129,638	115,304
	負 債 合 計	15,682,202	31,696,216
資 本 の 部	資 本 金	1,500,000	4,140,000
	(うち親会社の持分)	(1,140,000)	(3,977,250)
	法定準備金	713,906	98,343
	剰 余 金	2,360,490	693,713
	資 本 合 計	4,574,396	4,932,096

子会社の合計損益計算書

(単位: 千円)

項 目	区 分	年 2 回 決算会社	年 1 回 決算会社
売 上 高		15,153,441	30,510,304
売 上 原 価		10,916,944	23,847,799
売 上 総 利 益		4,236,497	6,662,505
販売費及び一般管理費		2,364,856	2,946,749
営 業 利 益		1,871,641	3,715,756
営 業 外 収 益		136,735	355,428
営 業 外 費 用		538,952	2,352,475
経 常 利 益		1,469,424	1,718,709
特 別 利 益		45,000	11,677
特 別 損 失		381,343	14,925
税引前当期利益		1,133,081	1,715,461
法人税等充当額		715,000	412,000
当 期 利 益		418,081	1,303,461
前期繰越利益(損失)		215,011	△ 884,719
当期未処分利益		633,092	418,742

(注 記)

(1) 一括した重要な子会社名

年2回決算会社	年1回決算会社
浅野スレート株式会社	明星セメント株式会社
アサノコンクリート株式会社	日本イトン工業株式会社
	アサノポール株式会社
	北海道ビースコンクリート株式会社
	大阪アサノコンクリート株式会社
計 2社	計 5社

(2) 資本金規模別

資本金区分	年2回決算会社	年1回決算会社
1億円～5億円未満	1社	3社
5億円～10億円未満	—	1
10億円以上	1	1
計	2	5

(3) 配当率の分布

年配当率	会社数
12%	1社
10%	1
8%	1
6%	1
無配当	3
計	7

(4) 親会社に対する債権、債務等

項 目	年2回決算会社	年1回決算会社
親会社に対する債権	3,133,682	2,386,817
親会社に対する債務	1,035,769	3,024,554
親会社に対する売上高	5,088,242	18,822,587
親会社からの仕入高	2,029,705	1,969,147
重要な子会社が所有する親会社の株式	6,347	0
重要な子会社が所有する他の重要な子会社の株式	0	0
資本金のうち他の重要な子会社の持分	0	0

(注) 親会社に対する売上高には、委託販売を含む。